

# 令和5年度 静岡県 英語教育改善プラン

## 目標

小中高連携CAN-DOリストに基づく児童生徒の発信力強化のための言語活動の質的改善  
～伝えたいという思いがあふれ、自分の言葉で自分らしく表現できる児童の育成～

## 1. 現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

### 教員の指導力

①授業における、児童の英語による言語活動時間の割合

↑6年 (R3:89% R4:90%)

②自信をもって授業を行う小学校教員の割合

↑(R3:46% R4:48%)

### ICTの活用

②パソコン等を用いてやりとりする活動

↑(R3:91.9%→R4:92.9%)

児童による、発話や発音などの録音録画を実施

↑(R3:71.0%→R4:73.5%)

### CAN-DOリスト

①学習到達目標の整備状況

▲設定 (R3:72%→R4:68%)

公表 (R3:20%→R4:44%)

把握 (R3:57%→R4:61%)

### 教員の指導力

②小学校教員の授業における英語使用状況

▲(R3:56%→R4:55%)

③ALTが中心となって指導(単元構想含む)する割合

▲(R3:29%→R4:30%)

## 2. 分析

### ↑改善が見られた要因

①②各校の外国語教育推進教員を対象に、授業協議や演習を行ったことで各校での授業改善につながったため。

②小中高連携事業にて、中高の授業を参観したり、授業検討会にて外部専門機関からの価値付けや助言を得たりすることで授業改善を進めた。また、公開授業研修会をハイブリッド形式で実施することで、その成果を県内により広く伝達したため。

③教科の特性をいかし、外国語の授業において効果的な使用方法についての研修が進んだため。

### ▲引き続き課題となっている要因

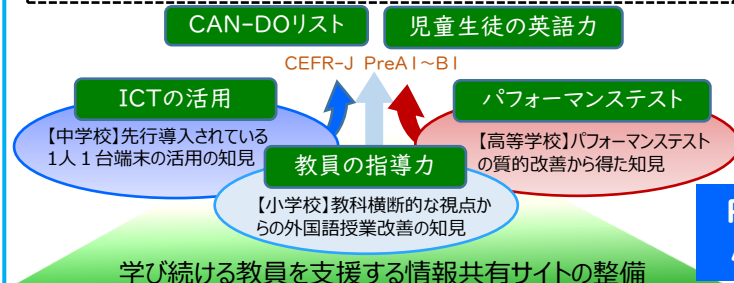
①各学校では、学習到達目標の設定について必要性は感じているが、「CAN-DOリスト」を活用して、指導と評価の改善を行うことや児童と共有することの必要性について周知されていない。

②③言語活動の質を高めるために、意味のあるやりを充実させることが求められるが、教員のSmall talkを運用する力やALTと連携したチーム・ティーチングでの指導に課題がある。

## 3. 施策・事業

### ①②③小中高連携による施策

これまで取り組んできた小中高連携による「児童生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」に加え、各学校段階で得た知見や強みを共有する体制を整えることで学校英語教育の底上げを図る。



CEFR  
J

Pre  
AI

### 小学校重点施策

①②「小学校外国語授業づくり研修」  
授業づくりに係る講義、演習を通して、英語指導力向上を図るとともに、自校の英語教育推進を図る。

②③「ALT・英語専科資質向上事業」  
ALTや専科教員に対し、実践研修を通して資質及び指導力の向上を図る。

「小学校英語専科指導に係る加配定数活用」  
小学校教員採用試験において、英語資格・英語免許保有者に対する加点制度を実施している。

# 令和5年度 静岡県 英語教育改善プラン

## 目標

小中高連携CAN-DOリストに基づく児童生徒の発信力強化のための言語活動の質的改善  
～関わりながら他者への理解を深め、主体的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする生徒の育成～

## 1. 現状

### CAN-DOリスト

- ①学習到達目標の整備状況
- ↑設定 (R3~R4:100%)
  - ↑公表 (R3:36%→R4:63%)
  - ↑把握 (R3:58%→R4:83%)

### パフォーマンステスト

- ②パフォーマンステスト実施状況
- スピーキングテスト実施回数総計
- ↑ (R3:2195回→R4:2828回)
- ライティングテスト実施回数総計
- ↑ (R3:1347回→R4:1420回)

### ICTの活用

- ③デジタル教材等の積極的活用
- ↑ (R3~R4:99.4%)

### 生徒の英語力

- ①CEFR A1相当以上の英語力を有する生徒の割合
- ▲ (R3:37%→R4:38%)

### 教員の指導力

- ②英語担当教員の授業における英語使用状況
- ▲ (R3:71%→R4:66%)

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

## 2. 分析

### ↑改善が見られた要因

- ①②各校への指導訪問により、目標に準拠した指導と評価の在り方について周知することができた。小中高連携事業では、CAN-DOリストに紐づいた言語活動の作成に校種を超えて取り組んだ。CAN-DOリストの活用方法についての理解が進み、その成果発表をハイブリッド形式で行い、県内により広く伝達することができた。
- ②③1人1台端末の整備が進みICT活用についての研修が促進されたことにより、授業においてICTが積極的に活用された。端末での音声や画像の記録が可能になったことで、パフォーマンステストの実施回数が増加した。

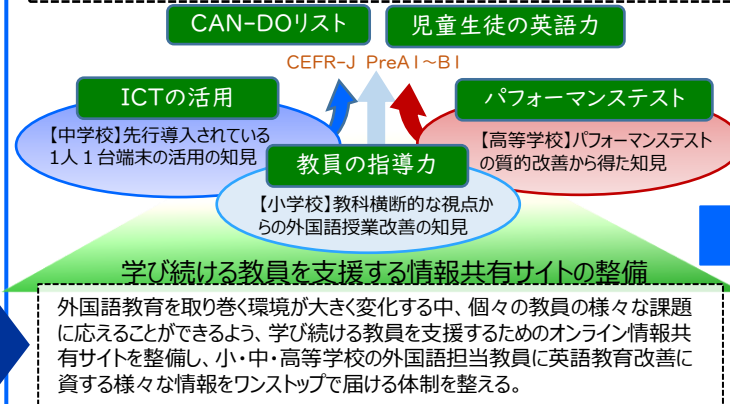
### ▲引き続き課題となっている要因

- ①②互いの考えや気持ちを伝え合う主体的・対話的な言語活動が単元構想に組み込まれていない。
- また、パフォーマンステストなどの客観的な評価を行うため、ルーブリックの作成や客観的指標に基づいて、生徒の英語力の分析と把握ができていない。

## 3. 施策・事業

### ①② 小中高連携による施策

これまで取り組んできた小中高連携による「児童生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」に加え、各学校段階で得た知見や強みを共有する体制を整えることで学校英語教育の底上げを図る。



### 中学校重点施策

- ①②中学校英語科教員のための英語指導力向上研修  
中学校における外国語教育の推進に向けて、外国語教育を推進する学校教員に対し研修を行い、外国語教育に携わる教員の指導力の向上を図る。研修を通して、資質・能力の育成を目指した言語活動の充実と学習評価と指導の一体化を目指す。
- ①②「小学校外国語授業づくり研修」  
英語指導力向上とともに小中連携を図る。

AI

# 令和5年度 静岡県 英語教育改善プラン

## 目標

小中高連携CAN-DOリストに基づく児童生徒の発信力強化のための言語活動の質的改善  
～主体的に英語によるコミュニケーションを図り地域社会やグローバル社会に貢献しようとする生徒の育成～

## 1. 現状

### CAN-DOリスト

- ①学習到達目標の把握  
↑把握 (R3:97%→R4:100%)

### パフォーマンステスト

- ②パフォーマンステスト実施状況  
スピーキング、ライティング両方実施  
↑英語コミュニケーション I (旧コミュ英 I)  
(R3:65.8%→R4:77.4%)

### 教員の指導力

- ③授業における生徒の言語活動の時間の割合 (50%以上)  
↑英語表現 I →論理・表現 I  
(R3:44.0%→R4:60.9%)

### パフォーマンステスト

※外部委託分析

- ①パフォーマンステストの質のばらつき  
▲CEFR A2レベルの英語力を測定するテストを作成できている学校の割合 90校中31校 (34.4%)

### 生徒の英語力

- ②学科別の英語力  
▲CEFR A2レベル相当の英語力を有すると思われる生徒の割合  
普通科:62.2% 専門学科:19.6%

### ICTの活用

- ③月1回以上遠隔の交流を行った学校  
▲18校中3校

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

## 2. 分析

### ↑改善が見られた要因

- ①CAN-DOリストの達成状況を測るために実施したパフォーマンステストを全ての公立高等学校から回収し、外部専門機関による分析・評価結果を悉皆研修にて各校へフィードバックした。  
②③評価の総括は領域別の観点別学習状況の評価に基づくことへの理解が進み、特に発信能力についてCAN-DOリストに準拠した指導と評価を一体的に行うことへの教員の意識が高まった。

### ▲引き続き課題となっている要因

- ①②産出能力についてCEFRのようなベンチマークによるレベル感をつかむことができていない教員が多い。感覚を得るためにはCEFRによる外部資格検定試験の活用が考えられるが、受験者数は毎年減少 (R4の高3生は前年度比マイナス1288人) しており、指導の結果「何ができるようになったか」を客観的な指標で可視化することができていない。

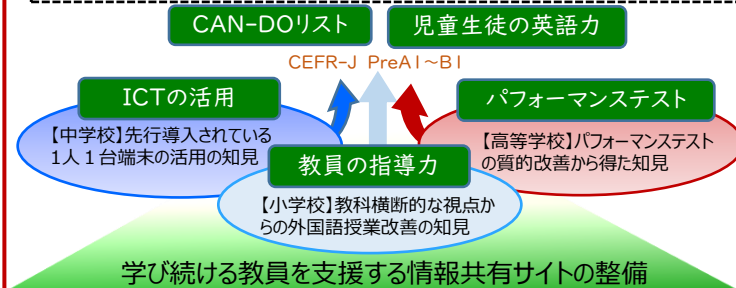
### グローバルに活躍することを目指す学校\*

- ⑤教員が75%以上の授業でICTを活用している学校は18校中12校と多いが、1人1台端末の整備が不十分であることから、生徒が活用するまでには至っていない。

## 3. 施策・事業

### ①②③ 小中高連携による施策

これまで取り組んできた小中高連携による「児童生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」に加え、各学校段階で得た知見や強みを共有する体制を整えることで学校英語教育の底上げを図る。



外国語教育を取り巻く環境が大きく変化する中、個々の教員の様々な課題に応えることができるよう、学び続ける教員を支援するためのオンライン情報共有サイトを整備し、小・中・高等学校の外国語担当教員に英語教育改善に資する様々な情報をワンストップで届ける体制を整える。

### 高等学校重点施策

- ①「CAN-DOリストに基づく評価指導力向上研修」(継続)  
①②「自治体連携オンライン英語授業改善サポート研修」(継続)  
アライアンスを組んでいる自治体との合同オンラインセミナー、オンラインゼミナール等  
①②③「1人1台端末時代に求められる教科指導向上研修」(新規)  
令和5年度からの1人1台端末の本格的導入を踏まえて、授業にてICTが効果的に活用され、英語コミュニケーション能力をより良く身に付けることができるよう、外部専門機関の助言や小中学校の知見を得ながら、他教科を巻き込んだ研究を行う。

\*18校：スクールミッションにてグローバル、国際貢献を目指している学校及びグローバルハイスクール研究指定校

A2

B1